

II 利用上の注意

1 事業内容不詳事業所は含まない。

構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と個々の数値が一致しない場合がある。

符号「-」は、該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものを表し「0.0」は表章単位に満たないものを表す。

2 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて検査し、平成18年事業所・企業統計調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計している。

3 一部の分類事項については、総数に不詳（男女別等）を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

4 産業分類は、原則として平成19年11月改定「日本標準産業分類」の小分類項目を用いているが、一部については更に分割している。

また、一部の分類項目については、平成18年事業所・企業統計調査から組替えのできなかったものがあり、その分類項目は「…」で表し、該当の上位分類にはこれを含める方法をとった。そのため、各小分類項目の合計は必ずしも該当する中分類または大分類の数値と一致しない。

5 「事業所・企業統計調査」結果と比較する場合の留意事項

平成21年経済センサス-基礎調査は、すべての事業所及び企業を対象に新しく創設した調査である。事業所・企業統計調査と調査の対象は同様だが、調査手法が以下の点で異なることから、平成18年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではない。

- ・商業・法人登記等の行政記録の活用

- ・会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本所等において、当該本所等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本所等一括調査」の導入等
よって、国も県も統計表の時系列比較を行っていない。